

2 法適用企業

(1) 決算総額

(単位：百万円)

区 分	24年度	23年度	前年度比較	
			増減額	増減率 (%)
総 収 益	32,133.0	25,265.4	6,867.6	27.2
総 費 用	31,843.9	24,761.0	7,082.9	28.6
純 損 益	289.1	504.4	△ 215.3	△ 42.7

※端数調整のため、内訳と計が合わない場合がある。(以下の表についても同じ。)

(2) 事業別決算状況

(単位：百万円)

区 分	純損益		累積欠損金	
		赤字事業数		累積欠損事業数
上 水 道	441.5	4	576.2	4
工業用水道	9.7		0	
下水道	公共下水	△ 679.1	1	679.1
	特環下水	44.4		0
	農集	△ 40.9	1	40.9
	漁集	△ 0.5	1	0.5
	林集	△ 1.5	1	1.5
	小規模	1.5		0
	下水道計	△ 676.1	4	722.0
病 院	576.1		11,687.5	4
観光施設(休養宿泊)	△ 62.0	2	732.2	2
合 計	289.1	10	13,718.0	14

ア 収益的収支が黒字の事業数は18、赤字の事業数は10

- ・法適用企業28事業の収益的収支のうち18事業が黒字、10事業が赤字となっている。赤字事業の内訳は、上水道事業4、下水道事業4、観光施設事業2である。
- ・収益的収支の黒字額が最大であるのは、米子市上水道事業の4億39百万円。一方、赤字額が最大であるのは、鳥取市下水道事業(公共)の△6億79百万円となっている。

イ 累積欠損金は137億18百万円(対前年度 4億25百万円、3.2%の増)

- ・累積欠損金を有するのは14事業であり、その金額の内訳は、病院事業が116億88百万円(85.2%)、観光施設事業が7億32百万円(5.3%)、下水道事業が7億22百万円(5.3%)、上水道事業が5億76百万円(4.2%)となっている。
- ・累積欠損金額が最大であるのは、鳥取市病院事業の64億87百万円となっている。

ウ 企業債発行額は40億8百万円(対前年度 22億15百万円、123.5%の増)

- ・企業債発行額の内訳は、下水道事業が22億92百万円(57.2%)、上水道事業が14億17百万円(35.4%)、病院事業が2億99百万円(7.5%)となっている。
- ・企業債発行額が最大であるのは、鳥取市下水道事業(公共)の19億92百万円となっている。

エ 企業債残高は1, 401億81百万円（対前年度 746億6百万円、113.8%の増）

- ・企業債残高の内訳は、下水道事業が776億65百万円（55.4%）、上水道事業が373億16百万円（26.6%）、病院事業が239億66百万円（17.1%）、観光施設事業が12億19百万円（0.9%）、工業用水道事業が14百万円（0.0%）となっている。
- ・企業債残高が最大であるのは、鳥取市下水道事業（公共）の480億81百万円となっている。

オ 一般会計からの繰入金は83億40百万円（対前年度 44億48百万円、114.3%の増）

- ・一般会計からの繰入金総額のうち、収益的収入への繰入金は60億55百万円、資本的収入への繰入金は22億85百万円となっている。
- ・繰入金の内訳は、下水道事業が42億63百万円（51.1%）、病院事業が32億59百万円（39.1%）、上水道事業が6億73百万円（8.1%）、観光施設事業が1億45百万円（1.7%）となっている。
- ・繰入金のうち、基準外繰入金は13億28百万円（対前年度8億79百万円、195.8%の増）であり、そのうち、収益的収入への基準外繰入金は7億46百万円、資本的収入への基準外繰入金は5億82百万円となっている。
- ・基準外繰入金が最大であるのは、鳥取市下水道事業（農集）の5億63百万円となっている。

カ 建設改良費は76億96百万円（対前年度 39億3百万円、102.9%の増）

- ・建設改良費の内訳は、下水道事業が36億75百万円（47.8%）、上水道事業が34億71百万円（45.1%）、病院事業が5億20百万円（6.8%）、工業用水道事業が17百万円（0.2%）、観光施設事業が13百万円（0.2%）となっている。
- ・建設改良費が最大であるのは、鳥取市下水道事業（公共）の34億60百万円となっている。

(3) 事業別決算概要

区分	事業別決算概要
上水道事業 (12事業)	・事業全体で黒字（4億41百万円）である。有収水量の減少により給水収益は減少したが、総費用も減少したため、前年度と比較すると黒字幅が拡大した（対前年度1億40百万円の増）。
工業用水道事業 (2事業)	・黒字で推移しており、経営は安定している。
下水道事業 (6事業)	・平成24年度から鳥取市下水道6事業が法適用企業に移行した。法適用前後で単純に比較はできないが、法適化により新たに減価償却費を計上したことが影響し、収益的収支は赤字となった。
病院事業 (6事業)	・他会計補助金等の医業外収益が減少したものの、医業収益が増加したため、総収益は前年度より増加した。また、総費用については、職員数の増加による職員給与費の増加や材料費の増加があったものの、減価償却費、支払利息の減少等により減少し、全体では黒字幅が増加した。
休養宿泊事業 (2事業)	・長引く景気低迷の影響を受け、営業収益は減少傾向にある。